

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年4月24日

**【四半期会計期間】** 第33期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

**【会社名】** 株式会社レッグス

**【英訳名】** LEGS COMPANY, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内川 淳一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目26番1号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 米山 誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目26番1号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 米山 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,631,655	3,886,589	16,522,911
経常利益 (千円)	274,637	113,825	1,151,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	184,822	391,616	1,163,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,192,260	70,772	1,088,132
純資産額 (千円)	6,810,717	6,441,930	6,731,622
総資産額 (千円)	9,569,752	11,181,998	9,461,080
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.59	37.00	110.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.50	36.82	109.55
自己資本比率 (%)	70.6	57.2	70.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において株式会社CDGの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響によって、景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業・製造業について5四半期連続で悪化するとともに、大企業・非製造業についても大幅な悪化の傾向を示すなど、厳しい状況となりました。また、わが国を取り巻く環境も、新型コロナウイルスの感染拡大に終息の見通しが立たないことから、世界経済の大幅な悪化が懸念されており、先行きについても厳しい状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループでは、引き続き、中長期的な経営戦略に基づいて、受託を中心としたB2Bビジネスとして、プレミアム（注1）キャンペーンをはじめ、店頭の活性化を図るVMD（注2）やPOP、ブランド戦略など、各種セールスプロモーションを着実に成長させております。また、これらの従来型プロモーションに加え、自社でリスクをとって高付加価値サービスを提供するB2B2C/D2C（ダイレクト・トゥ・コンシューマー）ビジネスとして、コンテンツを活用したコンシューマー向けプロモーション物販・カフェ物販等の本格展開を進めておりました、この領域は当社の新しい事業の柱として成長を加速しております。

また、事業の成長を支える為に、エンターテインメントプラットフォームのコンセプトに基づいた「事業基盤の強化」と、組織改革・制度改革・システム改革による「経営基盤の強化」の2つの基盤強化を進めております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、エンタメ顧客向けOEM（注3）および飲料メーカー顧客向けプレミアムの落ち込みはあったものの、流通顧客向け物販・カフェ物販、流通顧客向けプレミアムの好調により、前年同期比で増収となりました。営業利益および経常利益に関しては、カフェ物販において在庫消化率の悪い案件が発生したこと、および日用品メーカー顧客向けVMDにおいて利益率の低い案件が発生したことにより売上総利益が減少し、主に人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を吸収できず、前年同期比で減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、投資有価証券売却益を含む特別利益450百万円を計上した結果、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,886百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は79百万円（前年同期比69.5%減）、経常利益は113百万円（前年同期比58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は391百万円（前年同期比111.9%増）となりました。

（注1）プレミアムグッズ・プレミアム賞品等、販促活動で提供する景品・商品

（注2）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

（注3）発注元企業の名称やブランド名で商品を提供するサービス

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,720百万円増加し、11,181百万円となりました。これは主に、現金及び預金および受取手形及び売掛金が減少したものの、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて2,010百万円増加し、4,740百万円となりました。これは主に、未払法人税等および買掛金が減少したものの、長期借入金および1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて289百万円減少し、6,441百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	10,840,000	-	350,000	-	138,550

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 157,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,680,500	106,805	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	106,805	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式99,800株（議決権の数998個）を含めております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社レグス	東京都港区南青山二丁目26番1号	157,800	-	157,800	1.46
計	-	157,800	-	157,800	1.46

（注1）ストック・オプションの権利行使により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、154,880株となっております。

（注2）株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は99,800株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	樋口 一成	2020年3月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,873,889	2,793,286
受取手形及び売掛金	3,158,071	2,740,362
有価証券	100,000	100,000
商品	692,056	576,634
その他	170,674	178,094
貸倒引当金	10,143	8,659
流動資産合計	7,984,547	6,379,718
固定資産		
有形固定資産	79,568	77,936
無形固定資産	113,794	126,884
投資その他の資産		
投資有価証券	756,141	240,726
関係会社株式	-	3,656,829
その他	527,027	699,904
投資その他の資産合計	1,283,169	4,597,459
固定資産合計	1,476,532	4,802,280
資産合計	9,461,080	11,181,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,205,258	1,115,513
未払法人税等	404,907	200,502
賞与引当金	114,847	179,847
1年内返済予定の長期借入金	-	342,060
その他	523,915	347,251
流動負債合計	2,248,930	2,185,176
固定負債		
長期借入金	-	2,057,940
退職給付に係る負債	267,004	269,794
株式給付引当金	53,382	57,369
その他	160,141	169,787
固定負債合計	480,527	2,554,891
負債合計	2,729,457	4,740,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	222,771	224,077
利益剰余金	5,955,922	5,984,347
自己株式	180,776	178,685
株主資本合計	6,347,917	6,379,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,870	17,699
繰延ヘッジ損益	-	410
為替換算調整勘定	38,718	30,781
退職給付に係る調整累計額	-	357
その他の包括利益累計額合計	334,588	13,134
新株予約権	49,115	49,055
純資産合計	6,731,622	6,441,930
負債純資産合計	9,461,080	11,181,998

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,631,655	3,886,589
売上原価	2,491,250	2,831,691
売上総利益	1,140,404	1,054,898
販売費及び一般管理費	878,867	975,065
営業利益	261,537	79,832
営業外収益		
受取利息	869	1,203
受取配当金	2,507	-
持分法による投資利益	-	30,256
為替差益	-	706
受取保険金	1,906	1,501
受取手数料	7,322	4,464
その他	570	373
営業外収益合計	13,176	38,505
営業外費用		
支払利息	-	3,341
コミットメントフィー	-	1,121
為替差損	5	-
その他	71	48
営業外費用合計	77	4,512
経常利益	274,637	113,825
特別利益		
新株予約権戻入益	361	-
投資有価証券売却益	-	450,501
特別利益合計	361	450,501
税金等調整前四半期純利益	274,998	564,326
法人税、住民税及び事業税	113,544	186,789
法人税等調整額	23,367	14,079
法人税等合計	90,176	172,709
四半期純利益	184,822	391,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,822	391,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	184,822	391,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000,045	295,661
繰延ヘッジ損益	117	410
為替換算調整勘定	7,510	7,937
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17,655
その他の包括利益合計	1,007,438	320,844
四半期包括利益	1,192,260	70,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192,260	70,772

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において株式会社CDGの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	5,056千円	11,985千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日定 時株主総会	普通株式	243,596	23.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日定 時株主総会	普通株式	363,192	34.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 2020年3月26日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円59銭	37円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	184,822	391,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	184,822	391,616
普通株式の期中平均株式数(株)	10,508,617	10,583,979
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円50銭	36円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	54,429	51,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	2014年3月26日定時株主総会 決議に基づく新株予約権 普通株式 61,000株 2016年3月23日定時株主総会 決議に基づく新株予約権数 普通株式 50,000株	-

(注) 当社は、第29期より株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間100,000株、当第1四半期連結累計期間99,800株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月24日

株式会社レグス  
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	博	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。